

令和3年度第1回長浜市地域経営改革会議 要点録

- 1 日 時 令和3年7月6日(火)10:00～12:05
- 2 場 所 本庁3階 特別会議室
- 3 出席者 ○委員(9名)
新川委員長、遠藤副委員長、板山委員、鶴飼委員、加毛委員、川村委員、高崎委員、藤居委員、山本委員、横山委員(オンラインでの出席)
○市の出席者
市長、総務部長、総務部次長、政策デザイン課長、人事課長、財政課長、
財政課財産活用政策室長、デジタル行政推進局副局長、
デジタル行政推進局副参事・DX推進係長
○事務局
政策デザイン課
- 4 欠席者 川村委員
- 5 傍聴者 なし
- 6 開 会 ・市長挨拶
・定足数の確認
・資料の確認
・委員、市の出席者、事務局の自己紹介
- 7 議 事
 - (1)長浜市地域経営改革会議について
・会議規則 に基づき、所掌事務、任期、正副委員長、会議の公開について事務局より説明。
 - (2)正副委員長の選出について
・委員長に新川達郎氏(同志社大学 名誉教授)、副委員長に遠藤尚秀氏(大阪市立大学大学院 都市経営研究科 教授)が選出された。
 - (3)第3次長浜市行政改革大綱アクションプラン令和2年度評価(確定)について
・資料1に基づき事務局が説明。

【質疑・意見など】

(委員)

○困難な課題だったが達成できたといったような取組はあるか。出来ないかもしれないが、チャレンジするような目標もあった方が発展していくのでは是非取り組んでいただきたい。

→やや困難な取組としては、様々な視点があるが、例えばNo.14「公共施設マネジメントの積極的推進」やNo.17「未利用財産の活用」において、合併をした市として多くの施設を抱えていく中で、公共施設の延床面積の削減や未利用財産の売却等に取り組み、一定の成果があったと捉えている。

(委員)

○取組No.20「出資法人等の経営健全化」の取組では B 評価となっているが、昨年度においてはコロナの影響で各法人にとって経営的に苦しい時期であったと思う。各法人の具体的な状況についてはいかがか。また、取組No.11「協働型事業の拡充」の中間支援組織の民営化については同じくコロナの影響があったと思うが、どのような過程で B 評価になったのか。

→取組No.20では市が一定程度出資している各法人について経営状況の評価を行い、その結果を公表することを目標としており、各法人の経営状況については、経営の健全化に向けてそれぞれの所管で取組を進めている。

取組No.11では行政と地域づくりの橋渡しをする組織として中間支援組織を設立し、民間でありながら公共的な視点を併せ持った組織とするため、昨年度はそのあり方について検討を行い、今年度は設立に向けて具体的に進めていく予定である。

(委員)

○長浜市として想定外のリスクにはどのようなものがあるか、検証すべきである。例えば、電柱にしても、そこにあることで危険因子となり、観光客が多く来る長浜市にとっても影響があるのではないか。欧米では電柱がないのでリスクがあると誤解される可能性がある。電力会社と協議し、観光客が多く来る場所などの電柱を無くしてはどうだろうか。マニュアルは想定外のことを補うことはできないので、長浜市のどこに隙やリスクがあるのか、事件事故を含めて検討していくと良いのではないか。

→業務リスクについては本市で策定した業務継続計画に基づき、リスクの拾い出しを行い、時代に合ったものを進めていきたいと考えている。また、電柱や電線の地中化については20年程かけて長浜駅から高田町までの一路線のみ実施したところであるが、財政的に厳しい面があるのと、地中に埋められた炭が多くあり、調整に時間がかかる印象がある一方で、数年前に台風の影響で西浅井地域において電柱が倒壊し、長期間の停電が発生したこともあるため、必要に応じて電柱の地中化について国や県と調整して検討していきたい。

(委員)

○取組No.16の「債権回収対策の強化」では B 評価であったが、市立長浜病院の今後の経営が心配である。コロナ禍において金融機関から多くの資金を投入しているが、今後、税収や債権回収が厳しくなっていくと市民生活にも影響が出てくる可能性がある。市立長浜病院の未収金について、今後どのように回収していくのかお聞かせいただきたい。

→市立長浜病院は企業会計として健全な経営に向けて方針を定めて取り組んでいる。昨年度はコロナ禍で外来、入院ともに厳しい状況であったが、資金の提供を受け、なんとか経営をしている状況である。本来であれば昨年度に中期経営計画を策定する予定であったが、コロナの影響もあり、令和3年に策定する予定であり、関係機関と連携しながら、市の財政についても病院への繰り出しをどのような形で行うのか、しっかりと考えていきたい。

(委員)

○取組No.6の「働き方改革の推進」では取組を進めておられるが、将来的に税収が減っていく中で、働き方改革との兼ね合いにおいて職員数をどう削減していくのか気になっている。商工会議所を通じて様々な企業の経営状況を知る機会があるが、コロナ禍の影響を受けてこれからの税収がどうなるのかによって、行政が何をやるべきか、税収と市民サービスのバランスをみながらデジタル化を進めていただきたい。

また、行政のデジタル化(DX)については、内部事務においてはフル活用していくべきであるが、市民サービスのデジタル化は緩やかに進めていただきたい。コロナ禍で収入に格差が出ているので、DXを上手く利用して市のかじ取りをお願いしたい。

(委員)

○資料15ページの【別紙】No.16「各債権の収納率・未収金額」を見ていると、市税の未収金額において令和2年度の実績と令和3年度の年次目標に大きな乖離があるがなぜか。

→コロナ禍の影響による徴収猶予を行ったため、昨年度の実績として未収金額が増えたこと、令和3年度の目標としている未収金額は債権管理計画で示している金額であることから、数値に差が出ている。

○未収金額が実績から目標までなぜここまで減少する見通しなのかがわからない。他の項目の金額とあまりに違うので、積算根拠などを次回までに教えていただきたい。

3 意見交換

(1) 長浜市業務変革の取組について

・【資料2】～【資料5】に基づき事務局が説明。

【質疑・意見など】

(委員)

○地域経営改革会議のペーパーレス化は次回から実施するのか。

→まずは庁内の各会議において順次、ペーパーレス化を進める予定であり、この会議でもペーパーレス化とするのか考えていきたい。

○マルチコピー機を支所に導入する取組があるが、コンビニでもマルチコピー機が設置されている。今後、コンビニとの連携や委託についてはどのように考えているのか。

→マルチコピー機を設置するにあたって、設置場所が市民にとって身近な所か、普段行く場所であるか、検討する必要がある。また、市民サービス提供の形としてマルチコピー機の設置やそれ以外の仕組みについて考えていきたい。

(委員)

○資料21ページの長浜市のDXがめざす姿は、まずは「1 市民サービスの利便性向上」と「2 行政運営の効率化・デジタル化」が先決目標であり、最終的に「3 地域課題の解決」をめざす

のか。資料を見る限り、一気に全部進めるように見えてしまうが、どのように考えているのか。
また、防災の分野でも 支所におけるデジタル技術を高めて、市民に向けて迅速にシェアできるシステムを作っていただきたい。安心安全の暮らしに向けてどう進めるのか具体的に説明していただきたい。

→21ページの4つの柱はそれぞれ重みづけをしており、まずは「1 市民サービスの利便性向上」と「2 行政運営の効率化・デジタル化」を重点的に進めていく。利便度や暮らしやすさの向上に繋げる「3 地域課題の解決」は、次のステップとしてのイメージしている。また、これらの3本の柱を支えるものとして「4 DX推進基盤の整備」を並行して進める。この4つの「めざす姿」を柱として作成したDX推進工程表に基づき、それぞれの取組を進めていくが、社会情勢などをみながら適宜見直しを行う予定である。

また、支所機能では本庁との連携にデジタル技術を導入し、支所でも本庁と同じように市民サービスを楽しむことができる仕組みをめざす予定である。防災をはじめとする安心安全の暮らしに向けてもデジタル技術で本庁と支所の連携を行い、地域課題の解決につながるデジタル化も重要なものであると認識している。

(委員)

○GXの取組一つ一つについてどう対応していくのか、疑問を感じている。

- ・民間委託の費用と効果はどうか。委託によって市役所と市民の交流はどうなるのか。
- ・パソコンでの予約では、高齢者にとってネット予約できない人もいて、困っている人もいる。不平等感が出てくるのではないか。
- ・災害時の緊急連絡について市民にどうやって理解してもらうのか。何にも役に立たないこともある。
- ・給与差押事案の弁護士委託では、債務者である市民の生活破壊にもつながるため、さらに困らせる方策ではなく、話し合いを重ねていくべきではないか。
- ・テレワークは流行ったが、大手企業において見直しの時期が来ている。人間関係や信頼関係を築き合うには「対面」が必要ではないか。便利さも大事だが、何か大切なものが抜け落ちていないか確認するべきではないか。しっかりした会議はやはり対面に限られると思われる。
- ・資料に横文字が多くわかりにくい。文書の作り方として市民にわかってもらうにはどうすべきか改めて考えるべきである。

(委員)

○資料25ページの「おくやみ事前手続きの電子化(自動化)」は、必要ないのではないか。おくやみの時は精神的にも大変な時であり、人と接して丁寧に行うのが一番であると考えてるので、デジタル化する必要はないのではないか。

→この取組は手続きそのものをすべて自動化するというものではなく、コンシェルジュの取組自体は継続し、窓口に来られる際の持ち物や予約時間等をお客様にお知らせする仕組みをオ

ンラインで構築するものである。

(委員)

○民間活力の導入において専門家に市役所の業務を委託するのはいいが、相応のコストがかかることと市役所職員の能力低下に注意が必要ではないか。金融業界でも業務の委託を部分的に始めているが、委託する内容を精査し、落ち着いてやってみてはどうか。

また、デジタル化については日々進化していくため、整備に資金が必要となる。出来れば特定分野に集中しながらの計画立案がいいのではないか。

→民間委託では高い経費が必要となるケースもあり、培ってきたノウハウが外に出てしまうことも考えられる。委託に出したとしても知識や技術が継承できるのか、慎重に判断して委託すべきと考えている。また、窓口業務においては、まずは業務内容のデジタル化を進め、ある程度効率化した上で委託をする手法が効果的であると考えているので、どの部分を委託するのか、優先的に考えていきたい。

(委員)

○デジタル化の推進によって市民との対話がなくなるのではないかとこの恐れがあるが、目標を「市民との対話をより一層深められるよう、手間と時間を半分にする。」とするなど、長浜市に住んで良かったと思ってもらえるようなアピールやキャッチフレーズが要るのではないか。

(委員)

○デジタル化や民間委託は一つのツールに過ぎず、まずは「業務の棚卸し」が大切であると考ええる。最初に公・共・私の役割分担をきちんと整理し、見直しをするのが基本であり、その上でデジタル化や民間委託が必要なのかを判断していくべきである。

(委員)

○旅館業では政府から生産性の向上やコストカットばかりを指摘されているが、必要な部分にはお金をかけて付加価値を高める改革もある。コロナの影響で観光業界ではワーケーションバブルが起きており、本当にワーケーションが日本のためになるのかどうか考えないままに進んでいる状況。行政のデジタル化や民間活力の導入においても必要なものかどうか見極めてから、進めていくのかどうか、投資をするのかどうかを考えていくべきである。

(副委員長)

○コロナの後、将来に向かってどうするかを考えていくことが大切である。コロナ禍で市民は疲弊しているが、行政の効率性を上げていくためにDXを推進するという道筋はよく理解できる。DXを進めていくにあたって様々な課題があるが、丹念に拾い上げて対応していくべきではないだろうか。

市としてこれらの地域づくりをどうするのか。高い意識を持つ市民をどう作って巻き込んでいくか。業務における効率化を図りつつ、何のためのDXか、1つ1つの取組を丁寧に積み上げていくべきである。

4 その他

- ・今回の会議の要点録を市ホームページに掲載する。
- ・次回の会議日程について、11月15日か25日で調整する。

5 閉 会

以上